

気仙沼市における東日本大震災からの 参加型コミュニティ復興に関する指標を用いた分析

大津山 堅介

キーワード： 復興、参加型、東日本大震災、復興指標、ビルドバックベター、レジリエンス

1. 研究背景と目的

東日本大震災から約4年が経過した2015年、東北、仙台において第三回国連防災世界会議が行われ、2030年までの優先行動が採択された。その一つとして掲げられた“Build Back Better”は、「より良い復興」を目指すとして表現されているが、その定義、及びそれを図る指標はまだ開発されていない。壊滅的な被害をもたらした東日本大震災の被災地においても、各地域にとっての真のより良い復興とは何か、という議論を待つことなく復旧・復興工事が進展している。そこで、1) 地域コミュニティにおけるより良い復興は何を意味し、2) 地域の復興をどのような尺度で測っていくのか、これら喫緊の課題に応えるのが本研究の企図であり、本研究を通じて、住民参加型のコミュニティ復興と、自治体の協力体制が地域の防災力向上に寄与し、復興の原動力になることを明らかにする。

2. 研究手法

本研究は、復興指標の欠如という課題に対し、参加型復興指標を提案しその適応を試みるものとして、東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市を事例として実施した。復興指標には、社会経済、住宅、健康、自然環境、住民組織、形質転換、行政という7つの大項目と20の小項目に分類し、統計などの二次データの採用の他、気仙沼市内の9つの行政区の自治会長らを対象に質問紙調査及び市行政官へのインタビュー調査によるデータ収集を行った。同データは指標に応じて1から5に評点化され、地域毎の結果として定量的数値を示した。

3. 結果と考察

指標に基づく調査の結果から、対象9地区、回答を得た125自治会のうち16自治会がより良い復興を果たしたとみなされ、各地区の共通点は、防災活動、コミュニティセンターの使用率、地域のお祭り、近隣自治会との連携が震災後に増加または維持されていることであった。またこうした自治会は3つの復興類型「都市型」、「半都市型」、「農村型」に分類された。本分類を通じて、地区の人口密度、及び一次産業従業者割合に依拠していることも明確となった。都市型は仮設店舗を中心に人の賑わいを見せ、以前にはなかった防災訓練なども実施されていた。農村型では震災前から存在した自治会間のつながりが復興期にも生き、地区復興計画作成への土台を作った。また、半都市型では地区全体のつながりを高め、地区全体を「まちづくり協議会」という包括組織に集約し、市行政に対する復興への提言を行うに至った。また対象市内の非被災地区でも防災活動の活発化がみられ、被災地外への地域防災サポートの必要性も明らかとなった。

一方、被害が甚大であり、また解散するコミュニティが多かった地区の特徴は、塩田からの埋め立て地であったことと、一次産業従事者割合が低かったことが挙げられる。産業による結びつきが強い一方、同質的自然環境を共有してないこと、埋め立て地への外部者の流入によって地域的結束が弱体化していたことが明らかになった。

4. 結論

本研究から見えてきた、より良い復興を果たしたコミュニティには、震災前から地区内、あるいは近隣自治会との結束が強く、震災後にもその結束を維持し、震災以前よりも地域での防災活動が増加していた。つまり、地域レベルのより良い復興とは、人々の生活基盤が確保され、地域内のコミュニティ活動が震災前の水準に戻ることに、そして、震災の教訓を踏まえ、防災活動がより地域の特性を踏まえた形に変容されることであると言える。その活動を評価するために、地域特性に即した地域復興指標は有用であったと言える。